スクールカウンセリングの構造に関するスタンダード作成の試み（Ⅰ）

千　原　美重子*

A Study on Making of the Standards for School Counseling Structure（Ⅰ）

Mieko CHIHARA

要　旨

本研究はわが国におけるスクールカウンセリングの標準構造を提案するためのものである。15人のSCに半構造的面接調査を行った。さらに今まで研究してきた結果と合わせ、８つの基本成分を抽出した。SCの職業意識、カウンセリング、コンサルテーション、コラボレーション、ケースマネジメント、コーディネーション、心理予防教育、緊急支援である。これらを８角形レーダーチャートの図にそれぞれの得点をプロットし、プロフィールを描くことにより、SCの活動を具体的に把握することが可能になる。今後早急に８つの基本成分を測定できる質問項目を精査し、作成する必要がある。

キーワード；スクールカウンセリング、標準構造、基本成分、レーダーチャート

はじめに

学校臨床心理士（スクールカウンセラー、以下SCと略す）が学校の中に非常勤スタッフとして導入されたのは、平成７（1995）年４月である。今から15年前のことである。当時の中学校1年生は、現在は27歳になっている。SCと初めて関わった生徒は現在記憶の中でどのように残っているのか。大学の心理学科や、大学院の臨床心理士コースが増えてきた背景には、震災や青少年の事件、犯罪被害、などによる心のケアへのニーズの増加や、学校現場にSCが導入されたことにより臨床心理士の認知度が上がったことも大きいと推測される。なぜなら、入学や専攻の動機に臨床心理士もしくはSCになりたいという声をきくことがしばしばであるからである。そういう意味では、SC活動は少なからず児童生徒にインパクトを与えてきたといえるだろう。

平成７年度の配置校数は、小学校29校、中学校93校、高校32校、合計154校であったが、平成22年度には小学校5395校、中学校8670校、高校883校の14948校、その他教育委員会などに69か所、総計15017校（か所）に配置されている（磯谷、2010）。当初より約 100 倍に増加していることが分かる。

平成22年９月24日受理　*社会学部心理学科教授

このSCの発展の歴史を村山（2008）は３期に分けている。第Ⅰ期は平成７年から12年で、「SC活用調査研究委託事業」と呼ばれ、全額国庫補助で実施された。SCは外部性と専門性を軸にして教育現場にいわば黒船として入っていったのである。第Ⅱ期は、平成13年から19年で、「SC活用事業補助」と呼ばれ、国と地方自治体が半額ずつ分担した。第３期が平成20年以降現在であり、国が３分の１、地方自治体が３分の２を負担している。平成20年にはスクール・ソーシャル・ワーカー（SSWと略す）が全額国庫補助で導入された。第３期の特徴は、地方が地方の財源でもってSCを導入することとなり、地方の責任が問われ、地方の教育の考え方や財政力によりSCの配置率が異なることになった。またSCは、教員などの教えるプロだけではなく、社会福祉的視点もった専門家とも協働していくという新しい視点が要求されてきたのである。

学校現場では、不登校は依然と高い割合で発生しており、いじめによる自殺、発達障害などの特別支援教育の必要性、摂食障害、自傷行為、被虐待、過呼吸、両親の不和、DV、離婚による生別などから来る心理的不適応感や強いうつ状態、非行等の問題行動、などが見られる。現代社会の縮図が学校で再現されているといえる。

また、事件や天災などによる学校コミュニティの危機状態に早期に介入する緊急危機対応もSCにとって重要な取り組むべき課題になっている。

SCは、学校というコミュニティに参画し、その中で心理臨床活動を行っていくとき、配置された学校のニーズに応じて臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理地域援助を行い、さらに臨床心理調査研究を行い、学校コミュニティにとって最も適した活動をすることが求められる。

教育においては、近年、計画（Plan）、試行（Do）、評価（Check）、行動（Action）、すなわちPDCAマネージメントと、RV（Research・Vision）が必要だと言われている（増田，2006）。SCは心理臨床家という専門性を持ち、外部性を大切にすることは大事であるが、教育という土俵に入った時、教師の専門性と枠組みを理解するとともに、連携すべき共通項も探るべきである。

現在、臨床心理学の方向性の一つとして、生物・心理・社会モデルが提唱されている。SC活動も心理主義に陥ることなく、脳科学も含めた生物としての人間の理解や、社会の中に生きる人間の理解が必要である。同時に、SCはコミュニティ心理学の手法を習得すべきである。

したがって、個々の事例では当該生徒の医療的な観点を含めた生育歴を聴き取りながら、性格特徴をアセスメントし、さらに学校の文化を読み解き、マクロな学校を見立てることが非常に重要でかつ不可欠なことである。こうした背景ともいえる文化を理解しないでSCが臨床活動した場合、多くの場合、クライエントはSCに理解されていないと感じるだろうし、故意ではないとしてもクライエントを傷つけることになるかもしれない。SC自身にとっても、活動の不全感や、居場所がないと感じることにもつながるだろう（千原、2010）。

このように学校コミュニティのニーズは多岐にわたり、多様である。SCの本音を語る会に参加すると、SCの初心者はもちろん、中堅のSCも、管理職から好きにやってください、という言葉を聞くことが多いという話が出る。自由だと喜んでばかりはいられない現実がある。なかなか相談のオーダーが来ない。ここは待ちの姿勢が大事だとしていると、消極的であるという評価をいただくことになる。

ユーザーである学校の構成員、地域社会の構成員、さらにSC自身もスクールカウンセリングの

スタンダードが何なのか、その答えは一致していないか、回答さえないかもしれないと感じることが少なからず遭遇することがある。

しかしながらSCはほぼ一人職場である。スーパーヴァイズ（SV）を受けることは当然であるが、あらかじめSC活動の大枠をきちんと認知し、連携すべき相手に公表すべきではないかと感じている。学校教育活動は、教科指導と生徒指導が両輪であるといわれている。教科指導とは各教科により、各学年の目標があり、学期ごと、単元ごと、時間ごとの目標が明記されている。特別支援学級においても支援プログラムが設定されている。

SC活動のスタンダードの枠組を構築することは、SCにとっても、連携し、協働すべき教職員にとっても、児童生徒や保護者にとっても、SC活動を共通認識することになり、これからのSCの積極的な活動を保証するために重要なことである。

なぜならば、SCは単年度ごとの雇用であり、次年度はどうなるか分からないということであり、事業仕分けの時勢において教育委員会でも予算上確かのものとなっていないのが現状である。15年経ってもこうした状況は危惧すべき重大な課題であるが、まず現状を見つめ、そこから何ができるか、何を配慮すべきかから始めなければならない。

まず、SCの先駆的存在であるアメリカのSC協会の在り方、声明の公表などの内容を参考にしながら、日本のSCの中堅者の面接調査を実施し、SCの現状と課題について検討をしたい。

したがって、本論文の目的は、今までの学校臨床活動に関する研究（千原、2006）を基盤にしながら学校臨床心理士が置かれている現状を調査し、SC活動のスタンダードの作成試み、日本における今後のSC活動の枠組み（スキーム）を構築し、誰にでも理解できるSCの同定を図ることである。

1. アメリカスクールカウンセラー協会のカウンセリングプログラム ナショナルスタンダード（Campbell,C.A.,& Dahir,C.A.,2000）

まず、ＳＣの先駆者であるアメリカにおけるスクールカウンセリング活動について考察をする。

（1）アメリカにおけるスクールカウンセリングの定義

日本には学習指導要領があるが、アメリカでもこれに類したものを開発しようという運動がナショナルスタンダード運動である。この運動は、1989年、ブッシュ大統領と全米州知事会の会議「教育サミット」から始まったという。アメリカのスクールカウンセラー協会は、1952年に創立されており、日本における公立学校におけるSC導入の43年前となり、58年の年月を経ている。今から13年前の1990年７月にアメリカでスクールカウンセリングスタンダードが発表されたのである。それまでのところ、アメリカにおいて普遍的に承認された総合的スクールカウンセリングプログラムについて記述したものは存在しない、と述べている。

キャンベルらによると、この策定には、1100人以上の調査対象者や、100年以上のスクールカウンセリングの歴史や、数百ものリサーチや、州や地方の学校区のモデルや、現場での見直しおよびプレゼンテーションに参加した全国の数千人のSCからの提案などから得られた入力情報が反映されているとしている。

スクールカウンセリングの定義として、「人間を援助する過程であり、人々の意思決定と行動の修正を手助けする。SCは教育プログラムの不可欠の成分であり、すべての子どもたち、学校職員、家族、地域住民に働きかける。スクールカウンセリングプログラムは、学業達成と、予防と介入の活動と、擁護活動と、社会的・情緒的・キャリア的発達に焦点を当てて、子どもたちが学校において成功するように助成する」としている。

（2）スクールカウンセリングプログラムの成分

主要な成分（方法）として、カウンセリング、コンサルテーション、コラボレーション、コーディネーション、ケースマネジメント、ガイダンスカリキュラム、プログラム評価をあげている。

カウンセリングには個別カウンセリングと小集団カウンセリングを含んでいる。個別カウンセリングでは一般に調査などでニーズが確認された子どもたちの特殊な問題を扱う。小集団カウンセリングでは、５から８人ぐらいからなり、お互いに影響しあいながら、個人的、学業的な発達に結び付けられる。

コンサルテーションでは、SCはコンサルタントとして、保護者や教師などが他の人々ともっと効果的に働きかけられるように個別又はグループで援助する。

コーディネーションでは、つなぎ役（リエゾン）として、教師、保護者、学校心理士（school psychologist)、SSW,スクールナース、サポート職員、地域社会資源をつなぐことである。

ケースマネジメントでは、SCは個々の子どもたちの進歩についてモニターリングを行う。

ガイダンスカリキュラムとは、学級会や学年会などを通じて、学業的、キャリア的、個人的・社会的発達に関する情報やスキル、知識を提供する。そのためには、特別なガイダンス単元を開発し、紹介する。学校の教師などと組んで行うようにしてもよいとしている。

プログラム評価と開発としては、子どもたちのニーズを評価し、自らプログラムを修正することである。

以上、総合的スクールカウンセリングプログラムを実行するためには、理想では100人の生徒に1人のSCが，　最大でも300人に対して一人のSCの配置を推奨している。

（3）スクールカウンセリングプログラムがもたらす利益

子どもたちにとっては、21世紀の課題への準備、将来の成功と結び付ける、キャリア上の探索と発達、意志決定スキルと問題解決スキルを育成、自分と他者に関する知識をつける支援、個人的な発達支援、対人関係の効果的スキルの助成、変化する現代社会への知識を広げる、自分たちの代弁者になってもらう、ピア同士の協力的な関わりを強化する、逆境に打ち勝つ因子（レジリエンス因子）を育てる、教育機会を享受する公平な権利が保障される、ことあげられている。

保護者の利益としては、子どもたちの発達を支援するのを擁護するよう保護者として支援される、保護者と学校が交流する機会が増える、保護者が学校や地域の資源を利用することができることがあげられている。

教師の利益としては、多様な専門家のチームにより、子どもたちのニーズと教育目標に総力をあげることができる。学級経営や効果的な指導法、感情教育についてのスキルを伸ばすチャンス

が得られる、コンサルテーションを通じて教師としてのガイダンスの役割を果たすようにすることが援助される。

教育委員会などの利益として、優れたプログラムを実行させ、予算配分のための基礎の提供を受け、子どもたちの優秀性についての情報の提供を受けることなどをあげている。

SCの利益として、自らの役割と機能をきちんと定義して示すことができる、すべての子どもたちにサービスを直接的に提供して、学校が果たす学業的使命にきちんと参加できること、などを挙げている。

カウンセラー養成校の利益としては、学校との協力関係や、研修期間にスーパーヴィジョンのモデルを示す場所、共同研究の機会を増やす場所となることをあげている。

高校以後の教育機関の利益としては、高等教育機会を準備させ、動機づけを高めていくことなどを挙げている。

学生担当職員の利益として、きちんと定義したSCの役割を学校心理士やソーシャルワーカーや他の学生担当専門職員に知らせることができる、重なり合う責任領域を明らかにすることができる、建設的なチームアプローチを促進し、協力関係を促進できるとしている。

結果としてビジネスと産業界への利益をあげ、最後に地域社会の利益をあげている。すなわち、スクールカウンセリングプログラムを地域社会に知らしめ、学校を地域社会のニーズに結び付け、労働界に向けて十分に準備させ、経済発展に結び付けるものとしている。

（4）SCの役割声明

アメリカSC協会は1990年秋、役割声明を採択している。一部を引用すれば「それらのプログラムはすべての子どもたちがその学業的、社会的、キャリア的、個人的能力を開発して、責任ある生産的な市民になるよう援助することを目指して設計される。（中略）そして、個人の独自性の尊重と、人間の潜在能力の最高の実現を大切にする。カウンセリングプログラムは、学校のトータルな教育プログラムの不可欠の一部である（ギャンベルら、2000、p119 ）」。

SCの養成としては、認定された大学院課程における対人関係と行動科学の専攻において行われる。SCは，州免許基準に合格し、その州の法律を遵守する。

（5）スクールサイコロジスト（学校心理士）

アメリカにおけるスクールサイコロジストとは、学校で心理的サービスを提供するために、学校心理学や児童臨床心理学などさまざまな方法によって訓練された心理専門家のことを言う。知能テストなどの心理検査を実施して個々の教育的ニーズと特別支援教育を受けられる資格の有無を明らかにすることや、検査結果の解釈を提出し最小制約環境への措置を提案すること、個別教育計画作成委員会をリードして教育計画を策定するとともに、必要があれば自らも直接サービスを提供するなどの仕事をする。

2. アメリカにおけるSCと日本のSCの比較

アメリカにおけるSCは、認定専門職教育者（certified professional educator）としているのに対して、スクールサイコロジスとは心理専門家として位置づけられている。アメリカのSCはフルタイムであり、内部性を持っている。しかも生徒の人数により複数いることがある。

それに対して、日本のSCは外部性を取っており、週１回８時間から隔週の４時間など、都道府県により大きな差異がある。また、SCとしての属性は、97％は臨床心理士である（村山，2006）。したがって、日本のSCは教育者というより、心理臨床家としてのほうが重きを置いている。教師の資格は採用の条件にはなっていない。

内部性か外部性か、フルタイムか派遣か、教育者か心理臨床家か、など日米のSCでは大きな差異がある。特に、日本のSCは、教育者という認識よりも、心理専門家としてアイデンティティを持っている。アメリカにおけるスクールサイコロジストに近い面をもっているが、特別支援教育を受ける権利があるかないかを判断する立場にはない。日本のSCは、アメリカのSCと、スクールサイコロジストの両方の特徴を持っている。また、アメリカのSCは、キャリア発達や学習への動機づけなど教科への関わりが強くうかがえる。

日本では、教科指導主事や、進路指導主事、生徒指導主事、特別支援教育主事などが位置づけられているので、SCの仕事内容はキャリア支援などは直接的には担当していない。もちろんカウンセリングには学業や進路相談を主訴とする場合は少なくない。

したがって、外部性を持ち、フルタイムではない、スクールサイコロジストがおかれていない日本の現状では、日本独自のよりよい形のSCのあり方を樹立することが急務である。

3. 我が国のSC中堅者の現状に関する調査結果

（１）調査対象者：SCとして直面している課題を調査するために、５年以上10年までのSCの中堅者15名（男性６人、女性９人）に面接調査を行った。

（２）調査期間は2010年７月から９月である。

（３）現在の仕事の内容（職域）：SCのみの人は1名で、担当校数は十数校であり、１校に２ないし３時間勤務の体制でこなしている。その他のSCは、クリニック、学校非常勤講師、教育研究所、企業、リハビリセンター、メンタルサポート員、乳幼児巡回相談員などの兼務をしている。

（４）現在直面している課題は以下のとおりである。

・週１日の勤務でもSCとしてできることがあるか模索している。
・２年で勤務先を移動するので、継続性について検討している。
・体力が必要で、体力づくりをしている。
・初心に帰るをモットーにしている。
・毎年時間数の増減があり、対応が難しい。
・１年ごとにケースが終了できるように心がけている。
・うまくいかなくて焦るが、もがけばもがくほど経験になると思っている。

・SCのみならず、学校に入っている巡回員、ボランティア学生などの支援員との連携のとり方
・SCは何をする人なのか、という原点を問う。
・SCは何ができるのか、掻き乱して急にいなくなる人かと自問自答している。
・できることをやっていくしかない。
・共同体意識にSCと教員では差がある。
・SCはやってみると面白いし、奥が深いが、ひとり職場なので人間関係が楽で、こんなものだと慣れてしまう。
・授業中は生徒の相談はだめだし、先生は放課後も忙しいし、接点を持つのが困難である。
・たくさんの学校で勤務して、学校ごとに文化が異なることを学んだ。
・縁の下の力もちのような立場である。
・１日４時間の場合、まず授業参観して、コンサルテーションをして、ケース会議というように固定してきたが、これでいいかどうか。
・不登校生徒に関わろうと思っていたが、転校したというのを聞いて、無力感に陥った。なんら関われず、ショックを受けた。
・教育相談コーディネーターや管理職との関係が難しい。
・学校側にSCの仕事への意識が乏しく、「勝手にしてください、自由にしてください、好きにしてください」など言われて、学校にSCを生かす考えもなく、優先順序がない。
・保護者面接をして、さまざまな方向性やアドバイスをしていたが、保護者から「ここに来ても気持ちが楽にならない」といわれた。保護者は本当はつらい気持ちを聞いて欲しかったのだと分かった。申し訳ないことをしたという思いがしている。失敗からたくさんのことを学んだ。
・新しい学校に赴任すると、学校のアセスメントから手探りで活動を見つけ、連携する相手を開拓することが必要である。

（５） SCの継続希望について

これだけの厳しい現状にもかかわらず、SCという職に対する魅力は強く、誰一人として辞めたいという人はいなかった。学校という職場は、枠組みが弱く、ストレスが大きいが、それ以上に面白いということが中堅者からは聞こえた。学校は野戦病院のようで、何でもありなのが実際である。学校は開発的な相談のみではなく、非常に重い鬱状態や、適応障害、摂食障害、統合失調症などに苦しむクライエントもある。もがきながら、心理臨床を学ぶ場でもあるとの位置づけがうかがえた。

4. 考　　察

調査結果から、５項目に分類し、SCの構造の第一歩とした。

（１）SCの職業としての心構え・共同体意識・倫理

SCだけをしているものは１名（6.7%）であり、あとの93.7%は他の仕事との兼務である。週１日の勤務で何をするか、転勤も数年と短期であり、年度ごとに時間数が変動するなど職業としての不安定さが課題である。したがって、１年ごとにケースを終了することを意識しながら

関わる必要がある。学校とは適度の間を取りながら、共同体意識を持って、管理職・担当コーディネーターと意志疎通を図る。他の学校内の支援員と協働し、先生の空き時間を把握するなどとして連携し、生徒の発達支援をすることが課題である。

（2）学校文化の理解

学校には文化があり、その文化の上に生徒や教職員が学校生活を営んでいる。学校コミュニティの文化に関するアセスメントは、学校概要に触れてある学校教育目標であったり、授業の参観であったり、生徒や教職員との面接を通してなされるものである。

しかし、文化とは誠に広大なものである。文化とは、広辞苑によると、「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。文明とほぼ同義に用いられることが多い」と定義されている。スクールカウンセリングは、クライエント個人の生育歴という個人の文化を見ると同時にクライエントが生きている学校コミュニティの文化を俯瞰する努力が必要である。学校文化といったとき、学校そのものの持っている文化と、学校があるその地域コミュニティの持っている文化、学校に来ている生徒たちが生きている家族の文化など多様である。偏見にとらわれず、学校文化を冷静に見立てる力が必要である。

（3）スクールカウンセリングの方法（成分）

① カウンセリング（生徒・保護者）

② コンサルテーション（教師・保護者・地域住民）

③ コラボレーション

④ ケース会議・ケースマネジメント

（4）コーディネーション（リエゾン役）

① 生徒指導・教育相談部会

② 特別支援教育

（5）さらに、今までのSCの構造として考えてきた図1（千原、2006）から、心理（予防）教育と緊急支援の2項目を追加する。

① 緊急支援・・・いじめ、自殺、事件、虐待、天災などのような命に直接関わるような出来

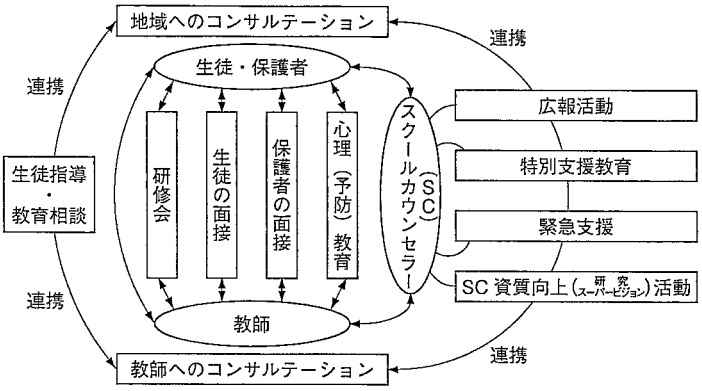

図1　学校臨床心理士の活動（スクールカウンセリングの構造）

（千原学校教育における心の問題への対応（1）奈良大学総合研究所所報2006）

事に対して緊急な対応が必要な場合への対応をおこなう。

② 心理（予防）教育・・・ストレスマネジメント教育、ピアサポート教育、エンカウンターグループなどの心理教育を全員を対象にして行えるような対応をおこなう。

（6） 以上5項目をさらにKJ法を用いて再分類して精査し、次の8成分に要約をした。

① SCとしての職業意識（健康管理、倫理遵守も含む）

② カウンセリング

③ コンサルテーション

④ コラボレーション

⑤ ケースマネジメント・ケース会議

⑥ コーディネーション

⑦ 心理予防教育

⑧ 緊急支援

（7）評価の方法

8項目を8角形に図示（図2）し、各項目に関して5ないし8種類の質問を行い、それを点数化して各項目にプロットする。図示することのメリットは次の点が考えられる。

1 8角形の図を提示することによって、スクールカウンセリングのスキーマを提示でき、SCの活動を相互に同定できる。

2 SCがこの質問に回答して各自のプロフィールを図示することにより、個々のSCの活動スタイルを確認できる。

3 得意分野とまだ開発されていない分野を確認することによって、今後のSC活動の幅が拡大できるヒントが生まれる。

4 個々のプロフィールを見ることによって、学校のニーズや特徴を知ることができる。

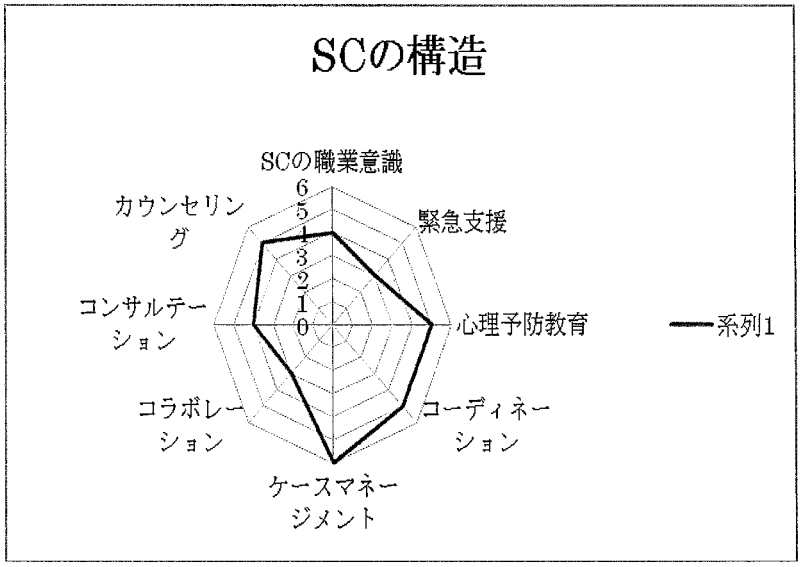

図2 SC活動のプロフィール

5　このプロフィールは、SCの良し悪しを見るものではない。学校にはそれぞれのニーズを持っており、単純に評価することは避けなければならない。ちなみに、図２のプロフィールは、ケースマネジメントを中心にカウンセリング、コーディネーション、心理予防教育をしていることが分かる。コラボレーション、コンサルテーションと緊急支援にはニーズがないことを示している。

5. 今後の課題

今回の研究の目的は、今までのスクールカウンセリングの研究や、今回のSCの面接調査の結果から、スクールカウンセリングのスキーマを作成し、スクールカウンセリングのスタンダードな内容を抽出した。今後は各項目を測定する質問項目を精査すること、実際にSCに対して実施して、有効な使用方法がみだせるか検証することが早急に必要である。

<付記>本研究に対して調査に協力いただいた臨床心理士の皆様に心から感謝いたします。

参考文献

Campbell, C. A., &Dahir, C. A. 中野良顕訳　(2000) スクールカウンセリングスタンダード　―アメリカのスクールカウンセリングプログラム国家基準　図書文化

千原美重子（2006）学校における心の問題への対応（１）－学校臨床心理士の活動に関する研究　奈良大学総合研究所　第14号　19－28

千原美重子（2008）学校臨床心理士の活動における心の問題への対応（３）－学校臨床心理士の活動における効果的活動の分析　奈良大学総合研究所所報　第16号29－39

千原美重子（2009）学校臨床心理士に求められる地域臨床の視点に関する研究（１）－緊急支援におけるPTSDの変化の要因について－奈良大学大学院年報　No.14、１－８

千原美重子（2010）地域の文化に根ざしたスクールカウンセリングのあり方の検討－学校コミュニティの文化が背景に感じられる事例から　第15回学校臨床心理士全国研修会参加者企画シンポジウムS②

増田健太郎（2007）学校臨床における諸活動の実際　村山正治編　臨床心理士によるスクールカウンセリング活動の実態　至文堂　45－55

村山正治（2008）臨床心理士によるスクールカウンセリングの実態　至文堂

磯谷桂介（2010）SC等活用事業の現状と今後の課題について　第15回学校臨床心理士全国研修会発表資料

Summary

This paper is an attempt to propose school-counseling structure through interviewing 15 school-counselors. The results suggest that school-counseling has 8 fundamental elements, which are professional sense for school counseling, counseling, consultation, collaboration, case management, coordination, psychological-preventive education, and crisis intervention. It is usable for school counselors to evaluate their school-counseling activity on octagonal radar-chart of the eight elements.